

Title	ジョン・ ホワイト著 『日露戦争の外交』
Sub Title	J.A. White : The diplomacy of the Russo-Japanese War, 1964
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1966
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.39, No.3 (1966. 3) ,p.103- 106
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19660315-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

John Albert White:
The Diplomacy of the Russo-
Japanese War

Princeton, New Jersey, Princeton University
Press, 1964, 410 pp.

ジョン・ホワイト著

『日露戦争の外交』

近年、資料の公開と国際政治史的な再検討という二つの理由から、日露戦争に対する研究が活況を呈している。日本では、信夫清三郎、中山治一両教授を中心とする名古屋大学グループの共同研究「日露戦争史の研究」(昭和三四年、河出書房新社)をはじめ、黒羽茂「世界史上より見たる日露戦争」(日本歴史新書)(昭和三五年、至文堂)、日本国際政治学会編「日本外交史研究・日清・日露戦争」(昭和三七年、有斐閣)と続々とその成果が現われ、ソヴェトではロマノフがそれまでの研究を集大成して「日露戦争外交史概観」(一九五五年)を

著わした。これに対しアメリカでは、戦前のデンネット教授の「ルーズヴェルトと日露戦争」(一九二五年)以後、日露戦争のみを扱った見るべき研究がなかつたが、ここに紹介するホワイト博士の著書は、そういつた意味でアメリカの最新の成果を示すものである。

ホワイト博士は、目下ハワイ大学歴史学部教授の地位にあり、以前にはシベリア出兵に関する著書 *The Siberian Intervention*, Princeton, 1950. を発表している。

著者の意図するところは、日露戦争を当事国にとどまらずより世界的な意味合いで捉えようとし、従来の研究では用いられていない近年公開された日露の史料と米、仏、独、英の史料で追及しようとするもので、その追及に当つては、(一)戦争の軍事的側面を捨象し、外交、政治、経済面に重点を置き、(二)客観的記述を心掛けた(序文)ことである。

内容は、大きく四部に分かれ、更に細かく章に分かれるが、その構成を次に示そう。

第一部 戦前外交

- 一、清国と勢力均衡
- 二、ウイッテの満州帝国
- 三、ウイッテへの反対
- 四、ロシアの「新コース」
- 五、ロシアの孤立
- 六、最終交渉の開始
- 七、平和の終り

第二部 戦争と外交

八、果敢な軍事進出

九、日本の戦時外交

一〇、ロシアのヨーロッパ的側面

一一、さし迫つた行き詰り

一二、外交への回帰

第三部 ポーツマス会議と新しい勢力均衡

一三、調停と会議

一四、平和運動

一五、戦利品

一六、危機—樺太と償金

一七、^{バランス}均衡のとれた対立

一八、清国と新しい勢力均衡

第一部では、戦争の背景と遂に破局を迎えるに至る一九〇三年の外交の動きの詳細な分析がなされる。第一部で注目し値する点は、伊藤博文とウィットが彼らの意志を押し通すことが出来たら戦争には至らなかつたであろうという推論である。ウィットは、朝鮮の保護を日本にまかせ、ロシアは鉄道を中心とする満州支配を行うべきである、と考えたが、反対派の容れるところとならず(二六頁)、駐日公使ローゼンは日本は朝鮮のいかなる地域も取得するようなどとはないと判断していた(五三頁)。しかし著者は従来の通説、ベゾブラゾフ等強硬派がニコライ二世の意に迎合して、開戦に持つて行つたことを否定し、開戦が十分な考慮の下に確固たる国策の一環

として行われたことを、一九〇三年二月に行われた会議を中心に立証しようと試みる(五一—七五頁)。一方、当時日本の国内においては一九〇三年六月、伊藤内閣に代つて桂太郎が内閣を組織するに及んで、満・韓交換を基礎とする日露協商論者伊藤は大きく後退し、日英同盟を骨子としその影響力によつてロシアの圧力を排除しようとする、桂、小村ラインの考えが一九〇三年秋頃から前面に浮び出るに至つた。著者は五章(七六一—九四頁)において、日清戦争に突入した一八九四年当時の日本と一九〇三年のロシアを比較考察し、かつ伊藤博文の日露協商論を長々と紹介するが、生彩ある四章に比べやや冗長の感を免れない。

第二部戦時外交では、戦争開始と同時に日本は焦眉の目的さえ達成すれば戦争の終結を志していたことがまず指摘される。講和に至る動機として、著者は日本海々戦におけるロシアバルチック艦隊の敗北、ツアーニコライ二世に対するドイツのカイゼルウィルヘルム二世の忠告、日本の財政問題、ルーズヴェルト大統領の斡旋、を挙げる。

第三部は、両交戦国以外の日露の新しいバランス・オブ・パワーにおける異つた利益追求に関心が向けられている。特にセオドア・ルーズヴェルト大統領に代表されるアメリカの極東政策との関連の分析は詳細である。ポーツマス講和会議におけるルーズヴェルトは、最初控え目であつたが、会議の進行とともに非常に積極的になつたことが、ルーズヴェルトの書簡を通じて語られる(三〇三—三〇六頁)。しかし同会議において行き詰りを見せ、遂に妥協点に達した

「樺太の割讓」と「償金」の問題については、従来日本の研究で明らかでなかつた点を明確にしていな。八月二一日付のルーズヴェルトの勅告「日本はサガレン北部の返還をも辞さない。ロシアは、その代償金を支払えばよい。その額は今後の協定にまつ」との電文の余白に、ツアーは「ロシアはこれ以上譲歩すべからず」と書き、決意の程を示すが、二三日駐露マイヤー米大使にツアーは「戦費賠償を払つて国をはずかしめるより、一時的に領土を失うことのほうを選び」とし、「一時的にロシアの領土であつたに過ぎない南樺太の割讓に賛成する」と語る。一方、日本政府は現地ポーツマスからの詰問によつて、二六日たとえ償金、割地の二条件を放棄しても、講和を成立させよとの最終訓令を出す。しかしこの最終訓令は、石井菊次郎外務省通商局長兼電信課長が駐日イギリス公使マクドナルドから二三日のツアー・マイヤー会見の内話を聞き、これを桂首相兼外相に伝えた結果、「南樺太割讓要求」に修正される(三〇七頁)。

この事件において、なぜ強硬態度を維持したツアーがマイヤーにそのようなことを語るべく態度を変更したのか、なぜ、ルーズヴェルトが日本側と密接な連絡を保ちながら、ツアー・マイヤー会見の結果を日本側に教えようとしなかつたか、その理由をホワイト博士は明らかにしてくれない。

ホワイト博士に望むべきことは、他にイギリスの動向についての扱いてある。同盟国であるイギリスが、日本の外債募集に応じないといった態度を取る(一六八頁)のは何故か等、最近公開された英國古文書館の文書は示してくれた筈である。

紹介と批評

以上が、通読して得られる本書の感想であるが、しいて外国人研究者にありがちな欠点を探すとすれば、それは巻末文献目録の日本文献リストの中に求められる。伊藤正徳著『加藤高明』は「カト・タカアキラ」(三八五頁)でなく「タカアキ」であるし、外務省「Nehiro Kowa Dampian Hikki; Tsuki Ryokoku Zenken jin Hiseshiki Kaiken Yoroku」(三八七頁)は「日露講和談判筆記一付 兩國全権委員非正式会見要録」であり、著者が用いて来た日本人名は姓を先に出す方式に従えば「Komori, Tokuzi(小森徳治)・Komura, Sotji(小村捷治)」(三八八頁)のコンマは不必要であり、『日露戦争史の研究』の編者の一人は「ハルイチ・ナカヤマ」(三九七頁)でなくて、「ナカヤマ・ジイチ」(中山治)でなくてはならず、「トミズ・ヒロシヒト」(戸水寛人) (三九九頁)は「ヒロンド」の読み間違いであり、植田捷雄論文「日露戦争とルーズヴェルト」が収録されている論文集『神川先生還曆記念・近代日本外交史の研究』を中扉の「謹んで還曆を祝し神川先生に捧ぐ」を、書名と思い込んだ(四〇〇頁)のは余りにも軽率である。草稿あるいは校正の段階で、一度でも日本人研究者が目を通せば、容易に除き得る誤りであるだけに惜しまれてならない。

しかし本書の価値は、このような些事によつて評価されるものではなく、まず各国の資料を利用して、一人の研究者が日露戦争というテーマを捉えて一つのモノグラフを完成した、ということできざるべきであろうし、本書が極東の国際政治史、外交史の専攻者に

とつて一度は読まるべき本であることは疑いない。

付録として付けられた(一)「一九〇一年から同四年における日露間の三つの往復文書」は、日本提案を右に、ロシア対策を左に対比して示し、(二)「ポーツマス会議、北京会議の討議事項」も、同じように日本の条件、要求と、露、清の対案を対比し、(三)「年表」は一八七五年五月の千島・樺太交換条約から一九〇八年八月の日露樺太境界画定までを、綿密にフォローして、いづれも興味深く有益であり、二五ページに及ぶ詳細な文献目録は前記のごとき若干の誤りはあるとはいえ、多くの未知の材料を提供してくれることを付け加えておこう。

(池井 優)